

平成 26 年 5 月 23 日

各 位

会社名 サムティ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 江口 和志  
 (JASDAQ・コード3244)  
 問合せ先 常務取締役 小川 靖展  
 電話番号 06-6838-3616 (代表)

### 子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会において、大型商業施設「ピエリ守山」(滋賀県守山市)を信託財産とする信託受益権の保有・運用を行う合同会社アンビエントガーデン守山(以下、「本SPC」という。)を営業者とする匿名組合への出資を増額し、本SPC及び本SPCの資本金を出資する一般社団法人アンビエントガーデン守山の2社を当社の連結子会社とすることを決議いたしましたのでお知らせします。

#### 記

##### 1. 異動の理由及び方法

本SPCは、平成25年9月25日付「マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社との共同事業の開始について」でお知らせのとおり、当社と資本業務提携しているマイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社(以下、「MTM」という。)との共同事業において組成され、従前は当社の持分法適用関連会社としていたものでありますが、今般の出資の増額により匿名組合全体に占める当社の出資比率が過半を超えることその他を総合的に判断した結果、本SPCを当社の連結子会社とするものであります。

また、一般社団法人アンビエントガーデン守山については、当該法人に対する当社の議決権等はありませんが、本事業の遂行上、当社の連結子会社とするものであります。

##### 2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	合同会社アンビエントガーデン守山
(2) 所 在 地	東京都港区元赤坂一丁目1番7号
(3) 代 表 者	代表社員 一般社団法人アンビエントガーデン守山 職務執行者 野坂 照光
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券及び信託受益権の取得、保有、処分及び管理</li> <li>・ 不動産の取得、開発、保有、処分、管理及び賃貸</li> <li>・ 金銭債権の取得、保有及び処分</li> </ul>
(5) 資 本 金	10万円
(6) 設 立 年 月 日	平成25年4月18日
(7) 資本金の出資者・ 出資比率	一般社団法人アンビエントガーデン守山 100%
(8) 当 社 と の 関 係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	当社は、当該会社を営業者とする匿名組合へ出資を行ってお

		ります。また、当社の連結子会社であるサムティアセットマネジメント株式会社が、当該会社からアセットマネジメント業務（投資助言業務）を受託しております。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態※			
決算期※	—	—	平成25年8月期
純 資 産	—	—	0百万円
総 資 産	—	—	1,254百万円

※ 平成25年4月設立のため、1事業年度のみの実績となります。なお、決算期は、当社の決算期と合わせるため11月末日へ変更する予定であります。

(1) 名 称	一般社団法人アンビエントガーデン守山		
(2) 所 在 地	東京都港区元赤坂一丁目1番7号		
(3) 代 表 者	代表理事 野坂 照光		
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券及び信託受益権の取得、保有、処分及び管理</li> <li>・ 不動産の取得、開発、保有、処分、管理及び賃貸</li> <li>・ 金銭債権の取得、保有及び処分</li> <li>・ 前各号に掲げる事業をその目的とする会社の株式、出資持分、特定持分等の取得、保有及び処分</li> </ul>		
(5) 基 金	100万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成25年4月18日		
(7) 基金の拠出者・ 拠出比率	当社 100%（但し、この拠出に基づく当社の議決権はありません。）		
(8) 当 社 と の 関 係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は、当該法人へ基金を拠出しております。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態※			
決算期※	—	—	平成25年8月期
純 資 産	—	—	0百万円
総 資 産	—	—	0百万円

※ 平成25年4月設立のため、1事業年度のみの実績となります。なお、決算期は、当社の決算期と合わせるため11月末日へ変更する予定であります。

### 3. 異動の日程

平成26年5月26日

### 4. 業績に与える影響について

平成26年11月期業績予想に対する影響は軽微であります。

以上

本報道発表文は「子会社の異動に関するお知らせ」に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為のために作成されたものではありません。